

確認済証の添付が出来ない場合は、この不要証明書を添付してください。

確認済証不要証明書

下記物件に係る住宅貸付け（災害貸付け）については、建築基準法第6条の規定に該当しないため、確認の申請書の提出は不要となります。

記

組合員証 記号番号	—	組合員氏名		所属機関名	
物件所在地 (建築地)					
工事種別	新築 ・ 増改築 ・ 修理 ・ その他 ()				
工事面積	㎡				
	建築基準法第6条第1項第4号の地域に該当しないため。 (注) この場合は、左欄にレを入れてください。				
上記のとおり申し出ます。 山梨県市町村職員共済組合理事長 様					
年 月 日					
住所					
組合員					
氏名 (印)					
※組合員自ら署名する場合は、押印は不要です。					
上記の記載事項は、事実と相違ないものと認めます。					
年 月 日					
職名					
所属所長					
氏名 (印)					

① 組合員証記号番号、組合員氏名、所属所（市町村・一部事務組合）名を記入してください。

② 物件所在地（建築地）を記入してください。

③ 工事種別を選択してください。

④ 工事面積を記入してください。

⑤ 建築基準法第6条第1項第4号の地域に該当しないことから建築基準法第7条の確認の申請が不要となる場合は、レを記入してください。なお、そのことが確認できる書類の添付をお願いします。

⑥ 申出年月日と組合員の住所・氏名を記入し押印(実印でなくても可。)してください。(組合員自ら署名する場合は、押印は不要です。)

⑦ 所属所長は、記載内容を確認の上、証明年月日と所属所長（市町村長・一部事務組合管理者）職名・氏名を記入し公印の押印をしてください。

注) 建築基準法第6条第1項第4号の地域に当たらない場合は、確認できる書類を添付してください。